

社会福祉施設における高齢者ボランティア受け入れの現状と課題

—地域活動への展開を目指して—

モリモト トモミ
守本 友美*

目的 本研究では、まず、近年着目されている「地域共生社会」の担い手として期待されている高齢者の実践活動を進めるために、ボランティア活動が誘因となるという仮説を立てた。それを証明するための前段階となる基礎的資料を提示するとともに、高齢者ボランティアの意識および活動の展開・発展につながる福祉施設による支援方法を考察することを目的とした。

方法 A市所管の介護老人福祉施設への質問紙調査を実施した。調査期間は2019年6月20日から7月31日であった。A市所管の介護老人福祉施設数は151施設であり、調査票回収数は58件で、回収率は38.4%であった。調査項目は、運営主体、開設からの年数、入所定員、職員数、ボランティアの受け入れの有無、ボランティア受け入れの目的、65歳以上のボランティアの受け入れ状況と募集の方法、ボランティア活動の内容、ボランティアを受け入れる際の課題、ボランティア受け入れ担当者の有無、ボランティアコーディネーションの内容とした。

結果 介護老人福祉施設におけるボランティア受け入れの現状から、87.9%の施設がボランティアを受け入れており、そのうちの86.3%の施設で高齢者が活動していることから、高齢者のボランティアが高齢者福祉分野で活躍していることがわかった。ボランティア受け入れ担当者については、37施設、63.8%の施設が配置をしている。ただし、ボランティアを受け入れている施設は51施設、87.9%という調査結果からみると、ボランティアを受け入れていても、担当者が配置されていない施設があるということがわかる。また、受け入れに際しては、活動内容・範囲などの配慮を行っていることが明らかになった。

結論 社会福祉施設で活動するボランティアが地域活動にも活動範囲を拡大していくためには、ボランティアが施設で受け入れられ、安定して活動を継続することから生まれる自信が必要になると考えられる。したがって、受け入れ施設の支援としては、ボランティア受け入れの体制を整え、ボランティアコーディネーションの内容を充実させることが必要になる。また、その上で、地域活動への展開のためにも、コミュニティソーシャルワークの視点も求められる。

キーワード 高齢者ボランティア、社会福祉施設、ボランティア受け入れ、ボランティアコーディネーション

I はじめに

2016年6月に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、子ども・高齢者・障害者などすべての人々が地域、暮らし、生きがい

を共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現が提唱された¹⁾。「地域共生社会」を実現させるための取り組みの一つとして、国が「地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備」を挙げていることから、地域

*学校法人佐藤学園大阪バイオメディカル専門学校医療福祉心理学科専任講師

住民が地域福祉活動に含まれるボランティア活動に参加するための環境整備は古くて新しい課題といえる。これに関して先行研究をレビューすると、田端ら²⁾⁻⁴⁾は、社会福祉施設におけるボランティアの受け入れの実態と環境整備上の課題を明らかにした。また、岩井ら⁵⁾⁶⁾は、社会福祉施設がボランティアを受け入れることが、施設の社会化を進めることにつながったことを明らかにした。このように社会福祉施設ではボランティアの受け入れが進み、ボランティアの受け入れ体制も整備されていることは明らかにされてきたが、社会福祉施設での活動を体験したボランティア自身の地域活動への意識や行動の広がりについて言及している研究は管見では見当たらない。

そこで、本研究では、「地域共生社会」の一翼を担う役割を期待されている地域住民、特に増加する高齢者に焦点を合わせて、高齢者が「地域共生社会」において実践活動を進めるためには、ボランティア活動という地域福祉活動体験が誘因となるという仮説を証明する前段階として、高齢者ボランティアの意識および活動の展開・発展につながる福祉施設による支援方法を提示することを目指す。

Ⅱ 研究方法

(1) 調査対象と方法

高齢者が自身と年齢層が近い利用者の生活の場であること、他の社会福祉施設よりも高齢者がアクセスしやすいことを踏まえ、対象は介護老人福祉施設とし、回答者を生活相談員とした。

表1 ボランティア受け入れの有無とボランティア受け入れ担当者配置の有無とのクロス集計

(単位 施設数、()内%)

	ボランティア受け入れ		
	合計	あり	なし
合計	58(100.0)	51(87.9)	7(12.1)
ボランティア受け入れ担当者の配置あり	37(63.8)	35(60.3)	2(3.4)
ボランティア受け入れ担当者の配置なし	19(32.8)	15(25.9)	4(6.9)
無回答	2(3.4)	1(1.7)	1(1.7)

また、利便性を求めて移住してきた住民が多い地区から、居住年数が長く住民同士の関係も密接な地区まで地域の多様な側面を併せ持つA市所管の介護老人福祉施設とした。2019年4月1日現在、A市が公開している介護老人福祉施設の名簿をもとに、自計式調査票を用いた郵送調査を実施した。調査の趣旨をより多くの対象に理解していただくために、A市老人福祉施設連盟の代表に推薦文を書いていただき、調査票に同封した。調査時期は2019年6月20日から7月31日であった。

(2) 調査項目

調査項目は守本⁷⁾の調査を参照にして、次のように設定した。質問項目：運営主体、開設からの年数、入所定員、職員数、ボランティアの受け入れの有無、ボランティア受け入れの目的、65歳以上のボランティア（以下、高齢者ボランティア）の受け入れ状況と募集の方法、ボランティア活動の内容、ボランティアを受け入れる際の課題、ボランティア受け入れ担当者配置の有無、ボランティアコーディネーションの内容。

(3) 分析方法

単純集計およびクロス集計を用いて分析した。

(4) 倫理的配慮

調査の実施に伴う倫理的配慮としては、日本社会福祉学会研究倫理指針を踏まえ、調査依頼文および調査票の表紙に、回答は秘密を守って統計処理を行い、調査対象者および所属機関の情報が外部に漏洩することはない旨を記載した。また、協力が得られる場合には、調査票を無記名の状態で同封した返信用封筒により返送するよう依頼した。

Ⅲ 結果

(1) ボランティアの受け入れについて

A市所管の介護老人福祉施設数は151施設であり、調査票回収数は58件で、回収率は38.4%であった。ボランティアを受け入れている施設

表2 施設がボランティアを受け入れる際に課題だと考えている点について（複数可）（n=51）

	施設数	構成割合 (%)
組織の課題		
予算がない	3	5.9
受け入れの体制が不十分である	32	62.7
職員の意識の統一がない	14	27.5
担当者の知識や技術が不足している	10	19.6
時間がない	4	7.8
運営上の課題		
魅力的な活動プログラムが作れない	13	25.5
ボランティアの活動範囲の設定が難しい	18	35.3
施設のニーズとボランティアのニーズにずれがある	15	29.4
ボランティア自身の課題		
主体的ではないボランティアへの対応に困っている	5	9.8
ボランティアが継続しない	5	9.8
新しいボランティアが増えない	25	49.0
ボランティアの知識や技術が不足している	8	15.7

は51施設、87.9%で、受け入れていない施設が少数派となっている。

(2) ボランティアの受け入れ体制について（表1）

ボランティア受け入れ担当者については、37施設、63.8%の施設が配置をしている。ただし、ボランティアを受け入れている施設51施設のうち、担当者が配置されていない施設が15施設あるということがわかる。

(3) 受け入れの際の課題について（表2）

ボランティアを受け入れる際の課題については、①組織の課題、②運営上の課題、③ボランティア自身の課題という、3つの大項目に分類し、それぞれの項目について回答を得た。本稿では3つの大項目のそれぞれの項目をまとめて表に示した。

① 組織の課題として、「予算がない」「受け入れの体制が不十分である」「職員の意識の統一がない」「担当者の知識や技術が不足している」「時間がない」という項目を設定した。ボランティアが主体的に役割を果たすためには、ボランティアの希望を尊重しつつも、ボランティアが自身の立場を理解して活動を進められるような受け入れ体制が必要であるが、実際はその体制が不十分であると施設は認識している

表3 ボランティアを受け入れている施設での高齢者ボランティア活動の有無と募集の方法（n=51）

	施設数	構成割合 (%)
高齢者ボランティア活動の有無		
活動している	44	86.3
活動していない	7	13.7
募集の方法（複数可）		
社会福祉協議会	23	45.1
社協以外の機関・団体（ボランティア団体も含む）	12	23.5
直接申し込み	23	45.1
その他	9	17.6
無回答	5	9.8

表4 ボランティア受け入れ担当者の有無と高齢者ボランティア受け入れの有無とのクロス集計

(単位 施設数、()内%)

	高齢者ボランティア受け入れ			
	合計	あり	なし	無回答
合計	58(100.0)	44(75.9)	7(12.1)	7(12.1)
ボランティア受け入れ担当者の配置あり	37(63.8)	31(53.4)	4(6.9)	2(3.4)
ボランティア受け入れ担当者の配置なし	19(32.8)	12(20.7)	3(5.2)	4(6.9)
無回答	2(3.4)	1(1.7)	-()	1(1.7)

ことが挙げられる。

② 運営上の課題では、「魅力的な活動プログラムが作れない」「ボランティアの活動範囲の設定が難しい」「施設のニーズとボランティアのニーズにずれがある」という項目を設定した。3つの項目を選択した割合に大きな差はみられなかった。特に問題視されるような課題は見いだせなかったと読み取ることができる。その中でも、35.3%を占めるのは、「ボランティアの活動範囲の設定が難しい」という選択肢であった。

③ ボランティア自身の課題では、49.0%という半数近くの施設が「新しいボランティアが増えない」を選択している。「ボランティアを募集しても来てくれない」「ボランティア自身が高齢化しているが、引き継いでくれる人がいない」等々の声である。

(4) 高齢者ボランティアの受け入れについて（表3、4）

ボランティアを受け入れている施設のうち、

高齢者ボランティアが活動している施設は86.3%にのぼる。自由回答欄では、「25年を越える施設です。20年以上続けてくださる方もいます」「自分が入職する前から活動されている方もいます」など、高齢者ボランティアを新たに受け入れている施設のみならず、活動を続けている方が高齢者になったという場合もある。

施設が高齢者ボランティアを受け入れるようになった募集の方法について、「社会福祉協議会から」と「直接申し込み」が同じ割合であった。高齢者にとって、地域における様々な福祉課題について相談に応じる社会福祉協議会は、ボランティアの相談をする際にも身近な存在であることが理解できる。

一方、高齢者ボランティアの受け入れの有無とボランティア受け入れ担当者配置の有無の関係をみると、ボランティア受け入れ担当者が配置され、高齢者ボランティアを受け入れている施設は53.4%であった。ボランティア受け入れ担当者が配置されていなくても、高齢者ボランティアを受け入れている施設は20.7%であった。

(5) 高齢者ボランティアを受け入れる際に留意している点(表5)

この設問については、自由記述での回答を得た。記述どおりの内容を表示する。

これらの回答から、施設側は利用者の安全や安心とともに、ボランティアの体調にも留意していることがわかる。

Ⅳ 考 察

介護老人福祉施設におけるボランティア受け入れの現状において、87.9%の施設がボランティアを受け入れていることから、「施設の社会化」や「施設の社会貢献」の概念はすでに浸透しており、ボランティアの受け入れは自明の理となっているといえる。また、そのうちの86.3%の施設で高齢者が活動していることから、高齢者のボランティアが活動の場の一つとして介護老人福祉施設を選んでいることが明らかになった。

表5 高齢者ボランティアを受け入れる際に留意している点(自由記述)

ご本人の体調、送迎の有無など
自治体の介護予防ポイント事業を利用されている方でしたが、どう見てもかなり認知症がありで本人(回りは気づいていない?)に全く自覚がなく、どう対応するべきか困りました
一定の役割は決めているが人に合わせた内容にしている
施設内での事故や怪我、熱中症、感染症の持ち込み
事故
事前面談を行い、個人情報等守秘義務について承諾をいただいた上で開始しています
受け入れの面接の際健康状態の確認や活動中の緊急連絡先を確認している
職員では多くの若い職員がいます(10代、20代)。その職員とボランティアは合うのか、また接することによりお互いに成長を感じられるのかを留意している
相手の求めている事の調整を行う
体調の管理や無理はしないように時間を短くするなど行う。ボランティア保険に入る
自治体の介護予防ポイント事業に当てはまる方かどうか
無理なことはしてもらわない

野上⁸⁾は、ボランティア活動者にとって施設の存在はボランティア活動の中核にあるといわれ、ボランティア活動を始めるに当たって一番参加しやすい入り口として施設があると述べている。また石井⁹⁾は、社会福祉施設でのボランティア活動体験は、地域福祉活動の新たな担い手として期待される地域住民が、こうした活動に関心を寄せるための事前体験となり、そこから活動の担い手といざなう契機になるのではないかと述べている。

本研究では、介護老人福祉施設が高齢者ボランティアを受け入れていること、また、ボランティア受け入れに際して担当者を配置し、ボランティアコーディネーションの内容を充実させるなどの取り組みを進めているものの、受け入れ体制は不十分だと自己評価していることを明らかにすることができた。高齢者ボランティアを受け入れている施設であっても、ボランティア担当者が配置されていない施設もあり、利用者およびボランティアの安全・安心の面から考えると、担当者の配置を進めるべきである。一方、高齢者ボランティア受け入れに際しては、

体調や活動内容・範囲などの配慮を行っていることも明らかになった。日下ら⁹⁾は、中高年者が充実した人生を過ごすために、援助を受けるだけでなく援助を提供することの意義として、ボランティア活動が社会貢献・余暇活動・自己実現を高める因子であるとしている。

また、中原¹⁰⁾は、日本のみならず欧米の先行研究をレビューした結果、ボランティア活動を行い、アクティブに生活することによって、高齢者は自身の身体的・精神的健康をポジティブに変化させることができることが示されていることを明らかにした。

今後も高齢化が進むことは、高齢者ボランティア人口の増加を示唆するものである。高齢者ボランティアに対しては、本研究でも明らかになったように、体調や活動範囲などの配慮は必要であるが、時間的にも余裕があることから、ある程度の継続性は期待できる。また、介護老人福祉施設での活動は利用者も高齢者であることから、ボランティアも人生のすぐ上の先輩という身近な存在としてかかわることができるのではないだろうか。さらに、職員は高齢者への対応はプロフェッショナルであることから、ボランティア自身も安心して活動できるのではないだろうかと考える。

ところで岡本ら¹¹⁾は、大都市に居住する高齢者の社会活動に関連する要因を、身体、心理、社会・環境的な状況から総合的に検討することを目的に調査を行い、社会参加・奉仕活動が活発な者の特性の一つとして、地域社会への態度の得点が高いことを挙げている。つまり、ボランティア活動を行っている者は、地域社会への関心が高いということである。さらに、神里¹²⁾は、地域ボランティアの意識が高いのは、地域ボランティアに参加する以前に、4割程度はボランティア経験者で、一般の地域住民の意識とは異なると述べている。以上のことから、ボランティアが施設で受け入れられ、安定して活動を継続することがボランティアの自信につながり、地域社会におけるさらなる活動へと展開していく可能性を示唆することができる。その可能性を広げていくためにも、高齢者ボランティ

アを受け入れる施設が、民生児童委員、自治会・町内会の役員等とも連携を図りながら、地域活動への参加を促すような支援が必要となる。ボランティア受け入れ担当者にとっては、施設内でのボランティアコーディネーションとともに、地域活動にも着目したコミュニティソーシャルワークの視点やスキルも求められる。

本研究では介護老人福祉施設におけるボランティアの受け入れの実態および高齢者ボランティアの受け入れ状況を明らかにすることはできなかったが、施設内のボランティア活動を地域活動へと展開する際の支援の方法としては、上述のようにコミュニティソーシャルワークの視点やスキルの必要性を示唆するにとどまった。今後は本研究の量的調査を補完するためにボランティア受け入れ担当者に対する質的調査を行い、高齢者ボランティアへの支援の方法や地域社会との連携のあり方について提言したい。

謝辞

本研究において、お忙しい中調査にご協力いただいたA市所管の介護老人福祉施設の皆様に感謝申し上げます。

なお、本研究は大阪ガスグループ福祉財団「調査・研究助成」(2019年度)の助成を受けて実施した調査の一部である。

文 献

- 1) 首相官邸 (2016) 「ニッポン一億総活躍プラン」 (www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf) 2019.10.20.
- 2) 田端和彦, 岩井克央. 兵庫県下の特別養護老人ホームにおけるボランティア受け入れの実態と課題. 兵庫大学論集 2016; 21: 215-39.
- 3) 南條正人, 小田幹雄. 社会福祉施設におけるボランティアの受け入れの現状と課題. 東北文教大学短期大学部教育研究紀要 2015; 6: 87-97.
- 4) 石井祐理子. 社会福祉施設におけるボランティア受け入れのあり方に関する研究. 京都光華女子大学研究紀要 2014; 52: 121-30.
- 5) 岩井一広, 高橋順一, 中島望. 高齢者施設の社会化とその社会的効果の関係. 関西福祉大学社会福

- 社学科学研究紀要 2013；17(1)：83-90.
- 6) 高木寛之. 社会福祉施設におけるボランティア受け入れの方法に関する研究. 大妻女子大学人間関係学部紀要 2010；12：85-97.
- 7) 守本友美. 社会福祉施設のボランティアコーディネーター養成のための教材開発に関する研究報告書；文部科学省科学研究費補助金基盤研究(c). 2011.
- 8) 野上芳彦. 実践ボランティア講座. 東京：柏樹社. 1996.
- 9) 日下菜穂子, 笹置昭男. 中高年者のボランティア活動参加の意義. 老年社会科学 1998；19(2)：151-9.
- 10) 中原純. 高齢者のボランティア活動に関する研究の動向～シニアボランティアの現状と課題～. 生老病死の行動科学 2005；10：147-55.
- 11) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和. 大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因：身体, 心理, 社会・環境要因から. 日本公衆衛生雑誌 2006；53(7)：204-15.
- 12) 神里博武. 沖縄における小地域の福祉力形成の課題－小地域福祉推進組織, 地域ボランティアを中心に－. 長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要 2004；2(1)：69-78.